

# 全国雪対策連絡協議会 秋の要望活動の報告

公益社団法人 雪センター

## 雪対策協議会とは

「全国雪対策連絡協議会」は、雪センターの200を超える市町村会員からなる組織で、その下には13の「道県の協議会」が設置されております。

各道県の協議会は日頃から「会員相互の情報交換・意見交換」を行っており、また雪センターとしては各市町村会員へ適宜「情報提供」を行っております。

## 要望書の作成

各道県の協議会の活動を通じて出された市町村の意見・要望事項は、各道県の協議会を通じて雪センターに提出され、雪センターではこれらを集約して、全国雪対策協議会の「要望書案」を作成し、さらに各道県協議会を通じて市町村会員に戻して御意見を伺うと共に、要望先である国の関係機関との調整、情報交換を行っております。このような経緯を経て、全国雪対策連絡協議会の「要望書」が市町村会員の総意として確定致します。

今回の要望書の作成に当たっては、今までの要望事項を整理すると共に、多数の市町村からの要望を入念に調整し、要望内容の明確化をはかり、新たな事項も追加しました。

## 要望活動

この要望書による「要望活動」は、例年7月の雪対策連絡協議会の総会後と、秋の11月に行われております。

本年度は、7月27日の総会後に要望活動を行ったところではありますが、秋の要望活動として11月24日に実施致しました。

要望活動には30の市町村が参加され、その内市町村長の参加者数は、5名となりました。

多数の市町村の要望を結集した要望書をもって、多数の参加者が要望活動を行うということで、要望先である国の機関におかれては、十分な時間をとって対応して頂き、要望の趣旨を伝え、御理解をして頂き、大きな成果を上げる事が出来ました。これが今後の「予算の拡大」、「新たな施策、制度の創設」にもつながって行く事と思われまます。

以下、その内容を報告致します。

## 要 望 書



平成29年11月24日



全国雪対策連絡協議会  
(208市町村)

要望書 表紙

## 積雪寒冷特別地域における諸対策の推進に関する要望書

国土の約6割、人口の約2割を占める積雪寒冷地域は、雪により大きな支障が生じております。永年にわたる雪対策により、冬期間における住民生活と社会・経済活動は向上してきましたが、昨今の自然条件、社会・経済状況等の著しい変化により、以下のような問題が生じております。

- ① 気象変動により、過去には見られなかった局所的・集中的な記録的降雪や、異常豪雪の多発。
- ② 急速な少子・高齢化、過疎化が進み、住民の自助による雪への対応力が低下。
- ③ 住民の連帯・協働体制の弱体化、住民要望の多様化・高度化等による行政依存の拡大。
- ④ 地域の雪対策の担い手である地元建設業者の、人手不足と厳しい経営環境による弱体化。
- ⑤ 行政の財政状況が悪化している中での、増大していく行政負担への対処と対応の限界。

雪対策のレベルを維持・確保していくには、これらの課題に対して、関係者が連携、協力し、各施策を、総合的・効率的に推進していくことが必要であります。

全国雪対策連絡協議会は全国208の市町村の総力を結集して雪対策に取り組んでおりますが、本年7月に引き続き以下の事項を要望致します。

### 新たな5箇年計画の策定と予算の確保

冬期道路交通の安全を確保するため、「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき、平成30年度からの新たな5箇年計画の策定及び雪寒指定道路について必要な見直しを行い、地方自治体が行う除雪・防雪・凍雪害防止の各事業に対する補助制度の特例措置を継続するとともに、これらを計画的かつ強力に推進するために必要な予算を確保すること。

### 豪雪地帯対策特別措置法による対策の推進

特別措置法の特例措置に基づき、市町村道の整備等を促進すること。

除排雪体制の整備、空き家の管理の確保及び雪冷熱エネルギーの活用促進の施策に取り組むこと。

### 雪に強い地域づくり、街づくり

道路、河川、下水道等が一体となった雪に強い地域づくり、街づくりの実現を図ること。

冬期間も安全で快適な活動を確保できるよう、コンパクトな街づくりに対する支援を推進すること。

### 連携・協力による除排雪事業の推進

国・県・市町村、住民、ボランティアが協力できる、連絡・調整、応援体制の強化を図ること。

雪堆積場の確保、河川敷の雪捨て場としての活用等、関係機関の協力・協議を推進すること。

豪雪に対し、広域的に連携した支援の仕組みや体制確保等のための施策を推進すること。

### 高齢化社会への対応

高齢者の除排雪作業の負担軽減のための除排雪体制の整備、技術開発を促進すること。

高齢者、身体障害者の冬期の交通安全を確保するバリアフリーを強力に推進すること。

### 豪雪への対応策

豪雪地域には、地方交付税算定時の雪寒補正を強化すること。

臨時特例措置等により道路除雪に対して財政支援を確実に実施すること。

局地的な異常豪雪に対し、緊急に安全確保のための施策を推進すること。

### 除排雪の担い手の確保と育成

除排雪の担い手である地元建設事業者の確保と育成を図る施策を推進すること。  
適正な利潤が確保できるよう、積算・契約・仕様等において、実態に配慮した施策を推進すること。

### 雪崩等の災害対策の推進と必要予算の確保

雪崩対策施設や砂防堰堤の整備を強力的に推進するとともに、雪崩危険箇所の周知を図ること。  
災害復旧事業の雪崩対策施設への適用拡充を図ること。  
地震、水害、土砂等による災害の早期復旧支援体制の確立と、被災地への支援の継続を推進すること。

### 雪対策のための施設整備と更新

雪害対策施設、消流雪用水施設、雪対策ダム等雪対策施設の整備を強力的に推進すること。  
老朽化した雪対策施設に対する更新事業の支援の充実を図ること。

### 克雪住宅の普及促進と空き家対策

雪国の特性に応じた克雪住宅の普及促進、支援(融雪・落雪屋根の新設・改築)を強力的に推進すること。  
雪により倒壊した空き家及び倒壊の恐れのある空き家の除去に対する支援を推進すること。

### 雪国の魅力を活かした地域の発展の推進

雪国の資源を活用した、観光、イベント、特産物等による地域の活性化の取組への支援を推進すること。  
活性化の取組が冬期間にもできるよう、人や物の移動を確保する基盤整備の施策を推進すること。

### 技術開発の推進と情報システムの整備

雪対策におけるコスト削減、環境改善、利雪、雪害等の調査研究、技術開発を推進すること。  
雪に関する気象観測、予警報、情報通信システムの構築整備を促進すること。

平成29年 11 月 24 日

#### 全国雪対策連絡協議会

会 長	青森県青森市長	小野寺 晃彦
副 会 長	北海道倶知安町長	西江 栄二
副 会 長	新潟県長岡市長	磯田 達伸
副 会 長	岐阜県高山市長	國島 芳明
理 事	北海道赤井川村長	赤松 宏
理 事	岩手県盛岡市長	谷藤 裕明
理 事	秋田県秋田市長	穂積 志
理 事	福島県会津若松市長	室井 照平
理 事	石川県金沢市長	山野 之義
理 事	福井県大野市長	岡田 高大
監 事	山形県新庄市長	山尾 順紀
監 事	長野県飯山市長	足立 正則

平成29年11月24日

全国雪対策連絡協議会 要望活動参加者

青森県	青森市長	(会長)	小野寺晃彦
北海道	倶知安町	建設課 豪雪対策室長	上木 直道
	赤井川村	建設課長	今城 豪
	岩見沢市	総務担当次長(東京事務所長)	西村 猛
	蘭越町	建設課長	竹内 恒雄
青森県	藤崎町長		平田 博幸
	東北町長		蛭名 鉦治
	つがる市	副市長	倉光 弘昭
岩手県	盛岡市	建設部 次長	南幅 純一
	八幡平市	建設課長	関本 英好
	花巻市	道路課長	澤田 利徳
宮城県	蔵王町	建設課 参事	伊藤 実
秋田県	秋田市	建設部 建設総務課長	伊藤 博之
山形県	新庄市長		山尾 順紀
	大蔵村長		加藤 正美
	鮭川村	副村長	園田 雄二
福島県	会津若松市	建設部道路維持課 主幹	田場川 務
	下郷町	副町長	玉川 一郎
	西会津町	建設水道課長	成田 信幸
	福島市	建設部 次長	菊田 秀之
	喜多方市	建設部長	草野 秀夫
	只見町	副町長	橋本 晃一
長野県	飯山市	建設水道部長	山崎 美典
新潟県	長岡市	道路管理課長	中川 信行
	湯沢町	副町長	半澤 誠治
	南魚沼市	建設部長	高橋 正晴
富山県	上市町	総務課長	中村 政一
	高岡市	都市創造部長	堀 英人
石川県	金沢市	土木局道路管理課長	木村 裕一
福井県	大野市	産経建設部幹線道路課 道の駅推進室 課長	末永 勝士

参加者総数 30名 (うち市長村長 5名)

# 要望書提出先

平成29年11月24日

## 国土交通省

国土交通大臣 石井 啓一  
 国土交通副大臣 あきもと 司  
 国土交通副大臣 牧野 たかお  
 国土交通大臣政務官 秋本 真利  
 国土交通大臣政務官 築 和 生  
 国土交通大臣政務官 高橋 克法  
 国土交通事務次官 毛利 信二  
 技 監 森 昌 文  
 国土交通審議官 田 端 浩  
 国土交通審議官 吉田 光市  
 国土交通審議官 奈良平 博史

## 大臣官房

大臣官房長 藤田 耕三  
 技術審議官 五道 仁実  
 技術調査課長 石原 康弘  
 総合政策局  
 局 長 由木 文彦  
 次 長 一見 勝之  
 官房技術参事官 奥谷 正功  
 公共事業企画調整課長 勢田 昌功  
 公共事業企画調整課事業総括調整官  
 鈴木 学  
 公共事業企画調整課施工安全企画室長  
 宮武 一郎

## 国土政策局

局 長 野村 正史  
 官房審議官 小原 昇  
 官房審議官 菟川 直也  
 官房審議官 北村 知久  
 地方振興課長 安藤 恒次

## 土地・建設産業局

局 長 田村 計  
 建設業課長 平田 研

## 都市局

局 長 栗田 卓也  
 官房技術審議官 廣瀬 隆正  
 まちづくり推進課長 佐藤 守孝  
 街路交通施設課長 渡 邊 浩司

## 水管理・国土保全局

局 長 山田 邦博  
 次 長 清瀬 和彦  
 河川計画課長 岡村 次郎  
 治水課長 小平 卓  
 防災課長 佐藤 克英  
 災害対策室長 小島 優  
 下水道部長 森岡 泰裕  
 下水道事業課長 加藤 裕之  
 流域管理官 岡本 誠一郎  
 砂防部長 栗原 淳一  
 砂防計画課長 今井 一之  
 保全課長 浦 真

## 道路局

局 長 石川 雄一  
 次 長 和田 信貴  
 官房審議官 東 潔之  
 総務課長 山本 博  
 企画課長 吉岡 幹夫  
 国道・防災課長 村山 一弥  
 道路防災対策室長 和田 卓二  
 環境安全課長 森山 誠

## 住宅局

局 長 伊藤 明子  
 住宅総合整備課長 高橋 謙司  
 安心居住推進課長 石坂 聡  
 住宅総合整備課住環境整備室長  
 澁谷 浩一

## 北海道局

局 長 田村 秀夫  
 官房審議官 柳屋 勝彦  
 官房審議官 對馬 一修  
 総務課長 住本 靖  
 予算課長 松重 友啓  
 地政課長 後藤 貞二  
 水政課長 石塚 宗司  
 参事官 高橋 季承

## 観光庁

長 官 田村 明比古  
 次 長 水嶋 智  
 審議官 瓦林 康人  
 観光地域振興部長 米村 猛  
 観光地域振興課長 畠 中 秀人

68名

# 要望活動の記録

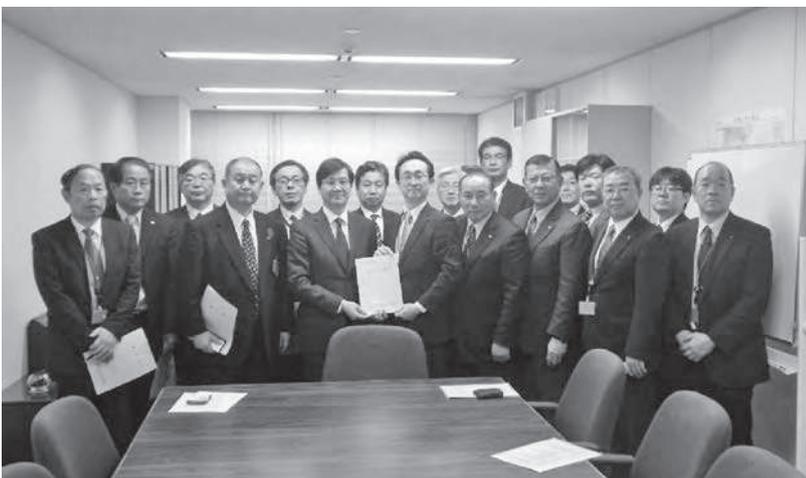
平成 29 年 11 月 24 日



国土交通省 森技監



五道技術審議官

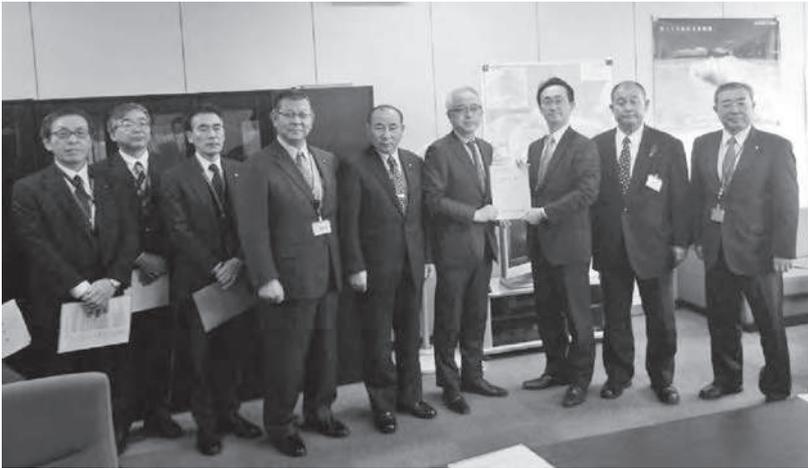


総合政策局 由木局長





総合政策局 奥谷技術参事官



国土政策局 野村局長



土地・建設産業局 田村局長



水管理・国土保全局 砂防部 栗原部長



道路局 石川局長



住宅局 伊藤局長



北海道局 田村局長



総合政策局 勢田公共事業企画調整課長

鈴木事業総括調整官



国土政策局 安藤地方振興課長



水管理・国土保全局 小平治水課長



小島災害対策室長



加藤下水道事業課長



岡本流域管理官



北海道局 後藤地政課長



観光庁 畠中観光地域振興課長